

ウクライナを取り巻く社会情勢に対する声明

2022年2月24日、ロシア政府はウクライナに軍事侵略を開始しました。すでに、両国の尊い命が失われており、その被害は拡大しています。ロシア政府は、「ウクライナに住むロシア人が威圧され、民族虐殺に遭っている人たちを守り、ウクライナの「非軍事化と非ナチ化」を実現すること」を宣言していますが、いかなる理由があろうとも軍事力による国家間の紛争解決は決して許されることではなく、国連憲章上においても明白です。

更に、ロシア政府は原子力発電所への攻撃や核兵器の使用を示唆した声明をも発表しています。ひとたび核兵器が使用されれば、生命や地球環境に取り返しがつかないほど大きな被害がおよび、人類史上に再び大きな汚点を残すことでしょう。私たちは、唯一の戦争被爆国である日本の青年として核の保有も威嚇も決して看過することはできません。

ウクライナ侵略が始まった同日、岸田総理大臣が国会で「我が国の国益を考え、日本としての判断をしていく」という発言をしました。今は、どの国や地域であろうと、国益ではなく戦争による負の遺産を二度と生んではならないということに留意すべきです。第二次世界大戦の当事者であり被爆国である日本だからこそ、二度と戦争が起きないようにするための強い決意を、世界に向けて発信し行動することが最大の国益となるといえます。

私たちは、全国の地域青年、そして地域で活動する様々な関係団体と連携・連帯し、地域からの「戦争をしてはならない」という声を集約し、国民世論を喚起し国民運動に繋げる動きを進めてまいります。

私たちは、日本政府が近隣諸国だけでなく世界各国と連帯を強め、ロシアに対して強く抗議し、ウクライナ危機が終息へと繋がるような態度を取ることを、政府に強く求めます。

2022年3月4日

日本青年団協議会常任理事会